

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 京阪ホールディングス株式会社

【英訳名】 Keihan Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 好文

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1  
大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）

【電話番号】 06（6944）2527

【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理部長 城野 教雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内

【電話番号】 03（3213）4631

【事務連絡者氏名】 経営統括室 総務部 東京事務所長 依田 武

【縦覧に供する場所】 京阪ホールディングス株式会社 本社事務所  
（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	143,269	141,157	300,188
経常利益 (百万円)	16,220	16,303	28,461
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,356	12,046	22,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,216	8,972	20,409
純資産額 (百万円)	202,986	194,759	191,790
総資産額 (百万円)	650,758	666,247	670,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.76	22.44	39.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.44	-
自己資本比率 (%)	30.8	28.8	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,990	10,717	36,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,583	13,831	27,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,028	11,325	5,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,935	14,933	29,372

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.00	9.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第94期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成28年4月1日付で持株会社に移行し、当社が営む鉄軌道事業等を京阪電気鉄道株式会社、京阪電鉄不動産株式会社に承継しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題などがあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,411億5千7百万円（前年同期比21億1千1百万円、1.5%減）、営業利益は173億1千6百万円（前年同期比7億5千8百万円、4.2%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は163億3百万円（前年同期比8千3百万円、0.5%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は120億4千6百万円と、前年同期に比較して13億1千万円（9.8%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	46,937	47,356	0.9	6,518	6,541	0.4
不動産業	38,805	37,391	3.6	7,333	6,422	12.4
流通業	47,736	47,711	0.1	1,057	1,058	0.1
レジャー・サービス業	16,186	15,949	1.5	3,146	2,935	6.7
その他の事業	868	906	4.4	4	67	-
計	150,534	149,315	0.8	18,060	17,025	5.7
調整額	7,265	8,157	-	14	291	-
連結	143,269	141,157	1.5	18,075	17,316	4.2

#### 運輸業

##### a. 概況

鉄道事業におきましては、伏見稲荷大社の参拝者数増加など京都方面観光客数の増加に伴い、旅客運輸収入が堅調に推移いたしました。また、国内外のお客さまの観光ニーズにお応えできるよう、平成28年4月28日、観光案内所「京阪ツーリストインフォメーションセンター 祇園四条」を祇園四条駅構内に開設するなど、一層のサービス向上及び旅客誘致に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は473億5千6百万円と、前年同期に比較して4億1千8百万円（0.9%）の増収となり、営業利益は65億4千1百万円と、前年同期に比較して2千3百万円（0.4%）の増益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	38,597	38,914	0.8	5,619	5,588	0.6
バス事業	13,507	13,486	0.2	880	938	6.6
消 去	5,167	5,045	-	17	14	-
計	46,937	47,356	0.9	6,518	6,541	0.4

## 不動産業

## a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・京都レジデンス 岡崎」「ザ・大阪レジデンス 備後町」「ザ・レジデンス東三国」などを、首都圏で「ファインレジデンス川越」「ファインレジデンス青葉台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めましたほか、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした京阪建物株が通期で寄与いたしました。

しかしながら、前年同期に大口マンションの引渡しがあった反動などにより、不動産業全体の営業収益は373億9千1百万円と、前年同期に比較して14億1千4百万円(3.6%)の減収となり、営業利益は64億2千2百万円と、前年同期に比較して9億1千1百万円(12.4%)の減益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	32,315	31,306	3.1	7,569	6,662	12.0
建設事業	8,049	8,124	0.9	322	249	-
消 去	1,559	2,039	-	86	8	-
計	38,805	37,391	3.6	7,333	6,422	12.4

## (不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	22,347	19,053	14.7	3,097	1,568	49.3
不動産賃貸業	8,607	10,395	20.8	4,364	4,784	9.6
その他	1,360	1,857	36.5	107	309	187.1
計	32,315	31,306	3.1	7,569	6,662	12.0

## 流通業

## a. 概況

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「新なにわ大食堂」「SWEETS BOX西武池袋店」などが通期で寄与いたしましたほか、「フレスト天満橋店」が前連結会計年度に実施したりリニューアル効果で好調に推移いたしました。また、平成28年5月27日に「MUJ I c o m なんばウォーク店」を、平成28年7月6日に「SWEETS BOX祇園四条店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

しかしながら、百貨店業が低調に推移したことなどにより、流通業全体の営業収益は477億1千1百万円と、前年同期に比較して2千4百万円(0.1%)の減収となり、営業利益は10億5千8百万円と、前年同期に比較して1百万円(0.1%)の増益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	49,026	49,126	0.2	1,086	1,083	0.3
消 去	1,290	1,414	-	29	25	-
計	47,736	47,711	0.1	1,057	1,058	0.1

## (流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	23,771	23,295	2.0	285	242	-
ストア業	13,730	14,386	4.8	559	440	21.3
ショッピングモール の経営	6,850	6,896	0.7	725	856	18.0
その他	4,674	4,548	2.7	86	28	67.0
計	49,026	49,126	0.2	1,086	1,083	0.3

## レジャー・サービス業

## a. 概況

ホテル事業におきましては、「ホテル京阪京都」「京都センチュリーホテル」が前連結会計年度に実施した客室のリニューアル効果に加え、インバウンドを中心とした宿泊需要を着実に取り込み好調に推移いたしました。また、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を行い、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取込みを図りました。

しかしながら、京都第2タワーホテルの閉館の影響などがあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は159億4千9百万円と、前年同期に比較して2億3千7百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は29億3千5百万円と、前年同期に比較して2億1千1百万円(6.7%)の減益となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	13,935	13,756	1.3	2,913	2,685	7.8
レジャー事業	2,358	2,283	3.2	336	295	12.3
消 去	107	90	-	103	45	-
計	16,186	15,949	1.5	3,146	2,935	6.7

## その他の事業

## 概況

その他の事業全体の営業収益は9億6百万円と、前年同期に比較して3千8百万円(4.4%)の増収となり、営業利益は6千7百万円と、前年同期に比較して6千3百万円の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して144億3千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には149億3千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の支払いによる支出が減少したものの、売上債権の減少による収入が減少したことなどにより、前年同期に比較して2億7千3百万円の収入減となり、107億1千7百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比較して42億4千8百万円の支出増となり、138億3千1百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したものの、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期に比較して7億3百万円の支出減となり、113億2千5百万円の支出となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 株式会社の支配に関する基本方針

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させていくためには、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開するなかで培ってきたお客さま、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・強化、経営陣と従業員による経営理念・公共的使命・経営ビジョンの共有及び経営の品格の向上、多くのお客さまの人命を預かる鉄道事業をはじめとする極めて公共性の高い事業を営む企業グループとして必要とされる、安定的な経営基盤の確立、鉄道事業を支える設備・人材・技術などに対する深い理解、安全対策をはじめとする中長期的な視点に立った設備投資、日々の安全輸送を完遂するための安全マネジメントや従業員の教育訓練、及び安全・安心の確保を最優先する企業風土づくりの継続的な推進、鉄道事業と各事業の有機的な連携による相乗効果の発揮と京阪エリアの魅力向上により、京阪ブランドを醸成してこれを新たな事業展開の原動力とし、グループの総合力を最大限発揮していくための手法や発想の蓄積が不可欠であり、これらこそが当社の企業価値の源泉であると考えております。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益は損なわれることになりません。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上のための取組み

京阪グループを取り巻く社会・経済環境の変化に機敏に対応していくため、京阪グループは、次の100年に向けた「第2の創業ステージ」に立ち、創業の精神を基点に次の世代に必要とされ社会に貢献する商品、サービス、そして自らの在り様を果敢に創造する新たなチャレンジとして、京阪グループ中期経営計画「創生果敢」（平成27～29年度）（以下「本計画」といいます。）を推進しております。

本計画の概略は次のとおりであります。

1.基本方針

京阪グループ第2創業ステージでの挑戦「創生果敢」

京阪グループは、創業以来一世紀にわたり育み守ってきた「安全・安心」の基盤をさらに強固にすると同時に、人口減少など厳しい経営環境に直面するなかで、創業の精神に立ち返り、社会の変化に機敏に対応して京阪グループ事業の質的向上を図り、過去の延長上から飛躍する新たな第一歩を踏み出す挑戦を開始します。

2.主軸戦略

(a)「観光創造」で新たな成長

年間5,000万人を超える観光客を迎える「京都」を沿線に持つ京阪グループは、その観光コンテンツ創造に注力し、京都への来訪・再訪を促進して沿線の成長を図ります。また、急伸する訪日外国人旅行者をターゲットとしたサービス・ラインナップの充実を図り、大阪・京都をはじめとする周辺エリアを含めたインバウンド市場の成長を京阪グループに取り込みます。

(b)京阪沿線を新しくデザインする「沿線再耕」

高度成長期に急速に発展した京阪沿線は更新期を迎えていることから、駅を中心に沿線の「くらしの価値」を高めることに主眼を置いて新しく沿線をデザインする、ハード・ソフトの統合戦略として「沿線再耕」を展開します。

(c)「くらしの価値」を高めるコンテンツの創造

お客さまのライフスタイルや求められる価値が変化する今日、理念を共有できる他企業・異業種との積極的な連携により「くらしの価値」を高める新たなコンテンツを創造し、コア事業である鉄道をはじめとするインフラ事業との相乗効果を高めます。特に、「健康的で美しくクオリティの高い生活」の実現と循環型社会に寄与するライフスタイル「ビオ スタイル B I O - S t y l e」をテーマとした新たなコンテンツの創造に取り組みます。

(d)「確固たるグループ経営」のスタイル確立

持株会社体制へ移行し、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4コア事業の競争力強化や事業拡大、新たな事業の創出など、確固たるグループ経営のスタイルを確立します。

3.経営基盤の強化

(a)「鉄道復権」に向けた間断なき鉄道活性化施策の推進

将来に繋がる基盤を構築することにより、旅客運輸収入の減少に歯止めをかけ、「鉄道復権」をめざします。

(b)グループの成長エンジンとしての不動産業

短期回転型販売事業を継続するとともに、賃貸事業で培ったノウハウを活かして主軸戦略に寄与し、沿線内外においてグループの成長エンジンとしての役割を果たします。

(c)「まち」と「くらし」の価値を高める流通業

「沿線再耕」及び「観光創造」に商業コンテンツを供給し、沿線を中心に「まち」と「くらし」の価値を高めるとともに、商業施設事業の沿線外での展開を推進します。

(d)「観光創造」を担うホテルとレジャー事業

「観光創造」に向けたホテル開発及び観光ルートの魅力向上を推進します。また沿線外も含めホテルの多店舗展開に向けた基礎固めとして既存ホテルのハード・ソフト両面での完成度向上を図り、出店拡大をめざします。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としております。

さらに、現在、当社の取締役7名のうち2名は独立性を有する社外取締役を選任しており、また、監査役についても5名のうち3名は独立性を有する社外監査役を選任しております。これら社外取締役及び社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

#### (3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成24年6月19日開催の第90回定時株主総会においてご承認をいただき更新した当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を更新する（以下、「本更新」といい、更新後のプランを「本プラン」といいます。）ことを、平成27年4月30日開催の取締役会において決定し、これについて、平成27年6月17日開催の第93回定時株主総会においてご承認をいただいております。本プランの内容は次のとおりであります。

##### 本プランの目的

本更新は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、基本方針に沿って行われたものであります。

当社は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることを目的としております。

##### 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、こうした場合に上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容などの検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言などを記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案などが、独立性の高い社外者のみから構成される企業価値委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉などを行います。

##### 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

企業価値委員会は、買付者等による買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合などにおいて、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で会社が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使が原則として認められないとの行使条件及び当社が非適格者以外の者から当社株式1株と引換えに原則として本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施などの決議を行うものとします。ただし、当社取締役会は、本プラン所定の場合には株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関して株主の皆様の意思を確認することができるものとされており、この場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会の決議に従い、決議を行うものとします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしております。



本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランに従って本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります（ただし、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は生じません。）。

#### 本プランの有効期間及び廃止

本プランにおける本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第93回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

#### (4)取組みが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記(2))について

本計画をはじめとして、上記(2)に記載した取組みは、当社の経営理念や公共的使命を背景に、引き続き当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上を図るために策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記(3))について

本更新は、上記(3)記載のとおり、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として行われたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本更新は、株主総会において株主の皆様の承認を得て行われたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される企業価値委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値委員会の判断を経ることが必要とされていること、一定の場合には、本プランの発動の是非について株主意思確認株主総会において株主の皆様の意思を確認することとされていること、企業価値委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること、本プランの有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5)従業員の状況

##### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

##### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、前連結会計年度末から1,430名減少し、133名となっております。その主な要因は、平成28年4月1日付で持株会社に移行し、当社が営む鉄軌道事業等を京阪電気鉄道株式会社等に承継したことによるものであります。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名・工事件名	投資額 (百万円)	完了年月
運輸業	(京阪電気鉄道株) 京阪線鉄道車両(13000系)18両新造	2,160	平成28.9

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,913,515	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年6月17日
新株予約権の数(個)	400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月5日から平成58年7月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 698円 資本組入額 349円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は1個当たり100株とする。

2. 平成28年7月4日(以下「割当日」という)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役、及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

以下の内容に準じて決定する。

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は取締役会で承認された場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
  - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ロ 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
  - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
  - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	565,913	-	51,466	-	12,868

## (6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	15,000	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	14,714	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,961	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,754	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,459	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,598	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,818	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	5,482	0.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	5,457	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・阪 急電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
計	-	95,611	16.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が29,891千株あります。

2. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	30,649,000	5.42
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	746,000	0.13
日興アセットマネジメント株式 社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,187,815	0.39

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,891,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 532,569,000	532,569	同上
単元未満株式	普通株式 3,453,515	-	-
発行済株式総数	565,913,515	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	532,569	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪ホールディングス株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	29,891,000	-	29,891,000	5.28
計	-	29,891,000	-	29,891,000	5.28

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
三浦 達也	取締役 常務執行役員	BIOSTYLE推進室長、経営統括室副室長(経営戦略担当<新規事業>・事業推進担当<沿線再耕>) [不動産業統括責任者]	取締役 常務執行役員	四条河原町ビル準備室長、経営統括室副室長(経営戦略担当<新規事業>・事業推進担当<沿線再耕>) [不動産業統括責任者]	平成28年7月1日

(注)当社は、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
上野 正哉	執行役員	BIOSTYLE推進室副室長 [流通業統括責任者]	執行役員	四条河原町ビル準備室副室長 [流通業統括責任者]	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,072	14,981
受取手形及び売掛金	23,702	18,455
有価証券	2,188	860
販売土地及び建物	100,742	106,585
商品	1,976	1,922
繰延税金資産	2,533	2,780
その他	12,565	11,367
貸倒引当金	270	267
流動資産合計	168,510	156,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	198,994	195,729
機械装置及び運搬具(純額)	13,466	14,820
土地	213,810	216,749
建設仮勘定	6,076	7,004
その他(純額)	8,898	8,690
有形固定資産合計	441,247	442,995
無形固定資産	8,245	7,987
投資その他の資産		
投資有価証券	39,959	40,393
長期貸付金	388	401
繰延税金資産	2,208	7,233
退職給付に係る資産	21	141
その他	9,811	10,475
貸倒引当金	59	67
投資その他の資産合計	52,329	58,577
固定資産合計	501,822	509,561
資産合計	670,333	666,247



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,775	9,311
短期借入金	68,780	67,079
短期社債	5,000	1,500
1年内償還予定の社債	10,245	117
未払法人税等	5,619	5,571
繰延税金負債	1	0
前受金	8,011	7,244
賞与引当金	2,667	3,094
商品券等引換損失引当金	407	423
その他	40,829	33,133
流動負債合計	152,337	127,476
固定負債		
社債	80,257	90,224
長期借入金	161,430	162,120
長期末払金	654	602
繰延税金負債	7,944	11,488
再評価に係る繰延税金負債	31,087	33,175
役員退職慰労引当金	447	435
退職給付に係る負債	18,933	20,902
その他	25,448	25,061
固定負債合計	326,204	344,011
負債合計	478,542	471,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,794	28,780
利益剰余金	79,103	89,524
自己株式	17,199	21,565
株主資本合計	142,165	148,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,221	11,988
土地再評価差額金	37,557	35,469
退職給付に係る調整累計額	2,815	3,822
その他の包括利益累計額合計	46,962	43,634
新株予約権	-	27
非支配株主持分	2,662	2,889
純資産合計	191,790	194,759
負債純資産合計	670,333	666,247

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	143,269	141,157
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	111,711	105,359
販売費及び一般管理費	1 13,483	1 18,481
営業費合計	2 125,194	2 123,841
営業利益	18,075	17,316
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	392	414
持分法による投資利益	38	-
雑収入	456	448
営業外収益合計	905	891
営業外費用		
支払利息	1,850	1,441
持分法による投資損失	-	14
雑支出	909	449
営業外費用合計	2,760	1,904
経常利益	16,220	16,303
特別利益		
受取補償金	-	602
補助金	319	391
工事負担金等受入額	68	121
固定資産売却益	310	46
負ののれん発生益	4,709	-
その他	49	2
特別利益合計	5,457	1,162
特別損失		
固定資産除却損	356	292
固定資産圧縮損	85	215
特別退職金	-	26
減損損失	2	4
段階取得に係る差損	2,119	-
その他	8	9
特別損失合計	2,571	547
税金等調整前四半期純利益	19,106	16,918
法人税、住民税及び事業税	5,404	5,524
法人税等調整額	118	901
法人税等合計	5,523	4,622
四半期純利益	13,583	12,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,356	12,046

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	13,583	12,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	228
土地再評価差額金	-	2,087
退職給付に係る調整額	242	1,007
その他の包括利益合計	633	3,323
四半期包括利益	14,216	8,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,996	8,717
非支配株主に係る四半期包括利益	220	254

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,106	16,918
減価償却費	8,498	8,861
無形固定資産償却費	187	192
減損損失	2	4
負ののれん発生益	4,709	-
段階取得に係る差損益(は益)	2,119	-
固定資産圧縮損	85	215
工事負担金等受入額	68	121
受取利息及び受取配当金	410	443
支払利息	1,850	1,441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	264
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	573	139
売上債権の増減額(は増加)	11,706	4,806
たな卸資産の増減額(は増加)	3,459	6,707
仕入債務の増減額(は減少)	1,817	1,601
未払消費税等の増減額(は減少)	3,278	1,873
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,292	6,360
その他	395	1,739
小計	16,597	17,465
利息及び配当金の受取額	457	444
利息の支払額	1,868	1,520
法人税等の支払額	4,195	5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,990	10,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	10,860	14,183
固定資産の売却による収入	446	50
工事負担金等受入による収入	921	441
投資有価証券の取得による支出	511	1,000
貸付けによる支出	25	13
貸付金の回収による収入	4	2
その他	442	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,583	13,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	69	7,123
短期社債の純増減額(は減少)	-	3,500
長期借入れによる収入	13,410	10,874
長期借入金の返済による支出	22,813	4,761
社債の発行による収入	9,935	9,936
社債の償還による支出	10,125	10,150
長期未払金の返済による支出	15	-
配当金の支払額	1,685	1,623
非支配株主への配当金の支払額	26	25
自己株式の取得による支出	30	4,365
その他	608	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,028	11,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,621	14,439
現金及び現金同等物の期首残高	26,552	29,372
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,935	14,933

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の連結会社以外の会社の借入金に対して保証予約を行っております。

保証予約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
中之島高速鉄道(株)	25,210百万円	中之島高速鉄道(株)	24,556百万円
(株)文化財サービス	130	(株)文化財サービス	65
(株)京福コミュニティサービス	16	(株)京福コミュニティサービス	10
(株)はちけんや	13	(株)はちけんや	9
計	25,370	計	24,641

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	5,995百万円	6,738百万円
経費	5,807	6,897
諸税	723	1,941
減価償却費	811	2,814
のれん当期償却額	146	88
計	13,483	18,481

2. 営業費のうち、引当金繰入額の主なもの及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	3,153百万円	3,094百万円
退職給付費用	1,331	1,183
役員退職慰労引当金繰入額	69	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	15,984百万円	14,981百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	48	48
現金及び現金同等物	15,935	14,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,686	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,686	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,625	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,608	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,252	32,787	47,529	16,168	531	143,269	-	143,269
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	685	6,018	206	18	336	7,265	7,265	-
計	46,937	38,805	47,736	16,186	868	150,534	7,265	143,269
セグメント利益	6,518	7,333	1,057	3,146	4	18,060	14	18,075

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,306	30,850	47,502	15,927	570	141,156	0	141,157
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,049	6,541	209	22	335	8,158	8,158	-
計	47,356	37,391	47,711	15,949	906	149,315	8,157	141,157
セグメント利益	6,541	6,422	1,058	2,935	67	17,025	291	17,316

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	23円76銭	22円44銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	13,356	12,046
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	13,356	12,046
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	562,066	536,724
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	22円44銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	-	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、第95期 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 ) の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

( a ) 中間配当による配当金の総額	1,608,065,451円
( b ) 1 株当たりの金額	3円00銭
( c ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 1 日

( 注 ) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

京阪ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。